

1 目的

病院、診療所、歯科診療所及び助産所に対して、その医療機能に関する情報を都道府県へ報告することを義務付け、さらに、報告を受けた都道府県は住民・患者に対して分かりやすい形でそれらの情報を提供することにより、住民・患者による病院等の適切な選択を支援することを目的として平成19年度より開始した。

2 実施主体

都道府県を実施主体とする。各都道府県によっては、救急・災害医療情報を含む独自の情報提供体制と一体的に実施している場合もある。

3 対象項目

医療法施行規則に記載された事項

4 報告手続等

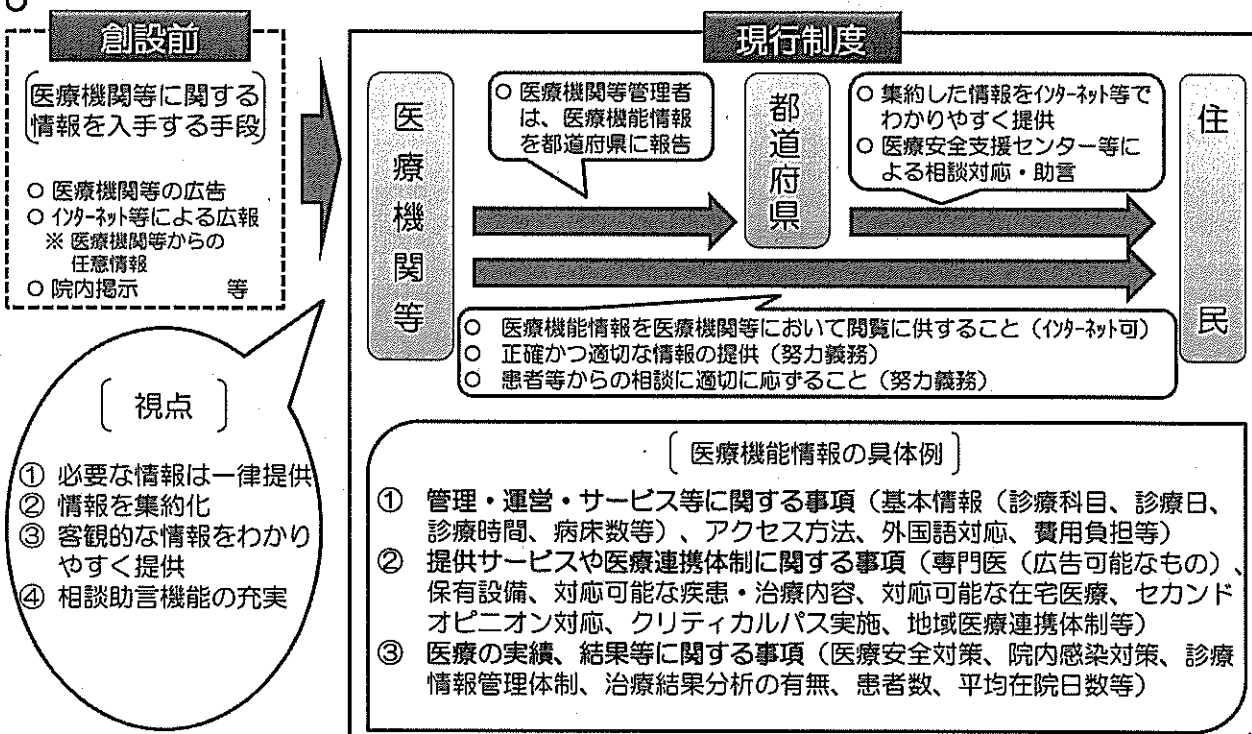
医療機関等の管理者は、省令及び告示で定める事項を、所在する都道府県に報告する（報告の頻度は年1回以上）。病院の名称や所在地などの基本情報に変更があった場合には、速やかに都道府県に対して報告を行う。

5 公表方法

一定の検索機能を有するシステムにより、インターネットを通じて公表。併せて県庁において書面又は備え付けのインターネット端末等でも情報を公開。

医療機能情報提供制度について（平成19年4月～）

医療機関等に対して、医療を受ける者が医療機関等の選択を適切に行うために必要な情報（医療機能情報）について、都道府県への報告を義務付け、都道府県がその情報を集約し、わかりやすく提供する制度



医療機能情報提供制度に関するこれまでの経緯

時期	内容
平成18年（2006年）6月21日	「良質な医療を提供する体制の確立を測るための医療法等の一部を改正する法律」公布 ・医療機能情報提供制度に関する規定（医療法第6条の3）を新設。
平成19年（2007年）4月1日	「医療機能情報提供制度」の運用開始（「第五次改正医療法」施行） ※ 都道府県ごとに閲覧システムを設けて医療機能情報を提供 【現状の運用における課題】 ・スマートフォン対応や外国語対応等、搭載機能に差がある ・県境の患者等は複数の都道府県の検索サイトの閲覧が必要 ・公表情報の粒度や内容の正確性に差があることへの懸念
平成31年（2019年）6月27日	全国統一的な検索サイト（厚生労働省が管理）の構築計画を提示 ※「第13回 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」において報告。 ・現状の運用において明らかになった課題への対応。 ・規制改革実施計画（平成27年6月30日閣議決定）において示された内容も考慮。 【参考】規制改革実施計画（平成27年6月30日閣議決定・抜粋） 調査対象となる医療機関の負担軽減につながるよう、「病院報告」、「医療施設調査」、「患者調査」等の既存の調査との重複を整理し、NDBのレセプトデータ等から抽出できる情報の活用についての検討も行った上で、必要に応じ制度の見直しを行う。
令和元年度（2019年度）～	全国統一的な検索サイトの構築に向けた調査研究事業を実施

【今後の方針】

医療機能情報提供制度の新システムへの移行・運用については、令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月21日閣議決定）における2025年度までの取組の見通しの中で、医師の時間外労働上限規制が適用される2024年度を前に行う見通しであることが記載。

全国の病院等を検索できる医療情報サイトの構築

令和3年度概算要求：事項要求（令和2年度：0千円）

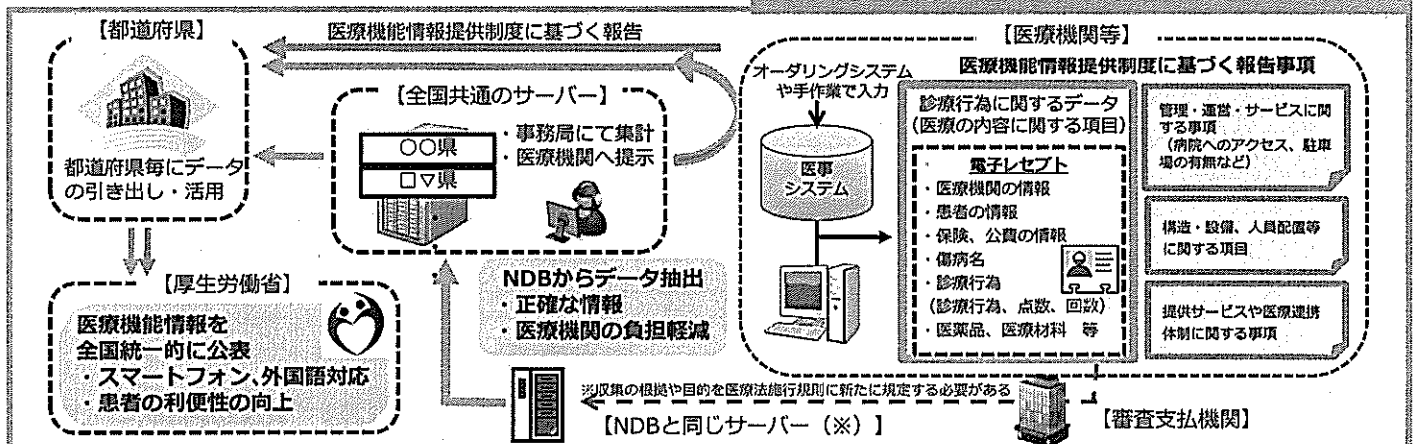
現状の課題

- 医療機能情報提供制度は、都道府県ごとに閲覧システムを公開
・スマートフォンや外国語対応等を含め、公表方法に差がある。
・県境の患者は複数の都道府県の検索サイトの閲覧が必要。
- 規制改革実施計画で、医療機関の負担軽減が求められている。
- 都道府県毎に運用状況が異なるため、公表されている情報の粒度や内容の正確性に差があるとの懸念もある。

対応案

- 厚生労働省が管理する全国統一的な検索サイトを構築し、利便性を向上。
- レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）からデータを抽出し、医療機関が利用できる仕組みを付加することで、医療機関からの報告に係る負担軽減につなげるとともに、正確性を担保する。

医療機能情報提供制度の新しい業務フローイメージ図



システムの基盤構築に向けた工程表（案）

令和3年度				令和4年度（診療報酬改定）				令和5年度			
4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
プロジェクト管理（統計調査、レセプトデータ集計の運用等）											
仕様書作成・調達手続				システム構築（関係者向け機能）				システム構築（住民・患者向け機能）			
都道府県支援				データ移行・運用テスト				データ移行・並行運用			